

電気通信普及財団賞(テレコム社会科学賞)受賞論文

(昭和58年・59年は日本電信電話公社(現NTT)が実施)

昭和58年 第1回 入賞

論文	著者	所属	評価
巨人AT&T(米電話会社)の全貌と戦略—世界の電話会社情報産業へ—	関 秀夫	電電公社関東通信局監査部調査役	

昭和58年 第1回 入賞

論文	著者	所属	評価
高度情報通信システムの生産・流通構造に及ぼす経営的意義—テレコム支援化の集团的化傾向について—	槻木 正次 二塚 正也	愛知女子短期大学経営学科教授 同 講師	

昭和58年 第1回 入賞

論文	著者	所属	評価
情報通信産業の生成と新産業秩序	林 紘一郎	電電公社総裁室企画室調査役	

電気通信普及財団賞(テレコム社会科学賞)受賞論文

(昭和58年・59年は日本電信電話公社(現NTT)が実施)

昭和58年 第1回 入賞

論文	著者	所属	評価
新しい情報技術と市場機構の機能 書き下ろし(原稿) 1983年	鬼木 甫	大阪大学社会経済研究所教授	

昭和58年 第1回 入賞

論文	著者	所属	評価
日本の産業社会—進化と変革の道程— 筑摩書房 1983年	今井 賢一	一橋大学商学部教授	

昭和59年 第2回 入賞

論文	著者	所属	評価
テレコム・エコノミクス	南部 鶴彦	学習院大学経済学部教授	

電気通信普及財団賞(テレコム社会科学賞)受賞論文

(昭和58年・59年は日本電信電話公社(現NTT)が実施)

昭和59年 第2回 入賞

論文	著者	所属	評価
ニューメディア研究:情報新時代を考える	井上 宏 多喜 弘次	関西大学社会学部教授 同 専任講師	

昭和59年 第2回 入賞

論文	著者	所属	評価
情報環境と現代青年文化	川崎 賢一	北海道大学文学部助手	

昭和59年 第2回 入賞

論文	著者	所属	評価
高度情報社会と産業社会の秩序再編	今田 高俊	東京工業大学工学部助教授	
書き下ろし(原稿) 1983年			

電気通信普及財団賞(テレコム社会科学賞)受賞論文

昭和60年 第1回 入賞 論文番号:019

論文	著者	所属	評価
ネットワーク時代の企業	金子 郁容	一橋大学商学部教授	企業の意志決定にかかわる情報をA型とB型に分け、その効率的効果的利用を理論的に分析し、今後の発展が期待されるユニークな論文である。

昭和60年 第1回 入賞 論文番号:018

論文	著者	所属	評価
情報エコノミーの衝撃	斉藤 精一郎	立教大学社会学部教授	情報社会への移行を電子情報化の段階的發展としてとらえ、情報エコノミーの成立が今後の社会・経済に与えるインパクトを長期的・グローバルに分析した示唆に富む論文である。

昭和60年 第1回 入賞

論文	著者	所属	評価
民営・競争下の英国の電気通信	堀 伸樹	(株)情報通信総合研究所研究部長	英国における電気通信の民営競争化の課程、諸問題を平易に解説し、わが国のこの分野における問題解決への示唆に富む啓蒙的論文である。

電気通信普及財団賞(テレコム社会科学賞)受賞論文

昭和60年 第1回 奨励賞 論文番号:008

論文	著者	所属	評価
ニューメディアと地域社会の変貌	大内 秀明 田中 滋	東北大学教養学部教授 地域振興整備公団	ニューメディアによる地域社会の変化を商店街の実態から分析し、情報の共有と「地縁」による地域社会活性化の途を模索した意義ある論文である。

昭和60年 第1回 奨励賞 論文番号:002

論文	著者	所属	評価
世田谷電話局ケーブル火災による電話不通に関する調査研究	川浦 康至 赤尾 晃一 大石 裕 常木 暎生 古川 良治	電気通信総合研究所プロジェクト (元)(株)情報通信総合研究所 電気通信総合研究所 常盤大学 電気通信総合研究所	通信ケーブル災害による企業・家庭へのインパクトを実態調査に基づき分析し、情報社会がもつ脆弱性に対する具体的対策を提言した有意義な調査研究論文である。

昭和61年 第2回 入賞 論文番号:010

論文	著者	所属	評価
コンピュータと人間 エコノミスト 1987年7月刊	野田 正彰	京都芸術短期大学教授	コンピュータと人間との関係を多数の人々とのインタビューにより、精神病理学的視点-既成社会目標との相克から分析した、この分野での問題解決に示唆を与える論文である。

電気通信普及財団賞(テレコム社会科学賞)受賞論文

昭和61年 第2回 入賞

論文	著者	所属	評価
IBM ミネルヴァ書房 1985年11月刊	坂本 和一	立命館大学経済学部教授	多国籍巨大企業IBMの50年代～80年代へかけての事業展開を組織改革と製品ラインの戦略的開発・マーケティングから豊富な文献により論述した企業史研究論文であり、今後の発展が期待される研究である。

昭和61年 第2回 入賞 論文番号:021

論文	著者	所属	評価
コンピュータと教育 岩波書店 1986年2月刊	佐伯 胖	東京大学教育学部助教授	教育におけるコンピュータ利用のあり方を教育の基本である“分かる”面から捉え、シンボル操作としてのコンピュータの効率的利用の問題を認知科学の立場から分析した示唆に富む論文である。

昭和61年 第2回 奨励賞 論文番号:033

論文	著者	所属	評価
海洋情報都市 TBSブリタニカ 1986年5月刊	寺井 精英	電気通信大学教授	21世紀を展望した巨大プロジェクト“海洋情報都市”計画の内容とメリットを、豊富なイラストを交えて平易に解説した、経済社会上の諸問題解決へのユニークな論文である。

電気通信普及財団賞(テレコム社会科学賞)受賞論文

昭和61年 第2回 奨励賞

論文	著者	所属	評価
電気通信事故と傷害賠償論 法律時報 1986年5・6月刊	松本 恒雄	広島大学法学部助教授	電気通信事故における責任、損害、免責約款について、民法学の観点から精緻な論理的検討を加えた今後の発展が期待される論文である。

昭和62年 第3回 入賞

論文	著者	所属	評価
情報社会これからこうなる PHP 1987年8月刊	前野 和久	毎日新聞社会部編集委員	今後の情報社会を論じたものであり、電気通信がもたらす社会への影響・生活の変化などについて大胆に予測する。テレコムの発展を着実に追っての議論であるため説得的であり、かつユニークな論説である。

昭和62年 第3回 入賞 論文番号:017

論文	著者	所属	評価
通信法体系 ぎょうせい 1986年10月刊	鈴木 實	近畿郵政研修所長	著者が長年にわたり渉猟してきた資料に基づき、通信・通信行政・通信法というテレコム関係の法的側面について丹念に論じた労作であり、通信法の体系的な研究が少ない現状からも貴重なものである。

電気通信普及財団賞(テレコム社会科学賞)受賞論文

昭和62年 第3回 入賞 論文番号:016

論文	著者	所属	評価
文化としての技術 岩波書店 1987年1月刊	佐和 隆光	京都大学経済研究所教授	技術革新と文化との関係について主として経済学のフレームワークの中で論じたもの。経済成長期の状況を詳細にたどると共に、今後についても情報化とロボタイゼーションを軸として幅広く論じた示唆に富む論説である。

昭和62年 第3回 入賞 論文番号:019

論文	著者	所属	評価
テレコム 日本経済新聞社 1987年7月刊	高橋 洋文	(株)情報通信総合研究所研究主幹	世界のテレコム産業の現状と課題を解説すると共に、代表的な企業17社の具体的な戦略・事業展開などを論じた労作であり、世界のテレコムに関する信頼できる著書として価値が高い。

昭和62年 第3回 奨励賞 論文番号:014

論文	著者	所属	評価
発展途上国のコミュニケーション開発 文真堂 1986年10月刊	斉藤 優 神品 光弘 宝剣 純一郎	中央大学 電気通信大学情報学科助手 同	電気通信と経済発展との関係を計量的アプローチにより実証分析すると共に、電気通信が社会・経済・文化に与えるインパクトをスリランカ・中国を例として実例分析を行ったものであり、斬新な視点からの示唆的な研究である。

電気通信普及財団賞(テレコム社会科学賞)受賞論文

昭和63年 第4回 入賞

論文	著者	所属	評価
マーケティング情報システム 誠文堂新光社 昭和63年6月刊	陸 正	花王(株)家庭品企画部門調査部長	マーケティング情報システムについて、花王の具体的なシステムをベースとしながら、その歴史的検討、理論的な考察、さらには実際の運用までを体系的にとりまとめたものであり、今後のSIS(Strategic Information System)構築に貢献するところが大きい。

昭和63年 第4回 入賞

論文	著者	所属	評価
国際通信法制の変革と日本の進路 総合研究開発機構 昭和62年5月刊	石黒 一憲	東京大学法学部助教授	電気通信事業法・国際VAN・国際衛星通信などがかかえるホットな法的諸問題について、国際的視野から批判的な考察を行う。問題点を鋭く指摘すると同時に、政策提言についても情熱的に展開されている。

昭和63年 第4回 入賞

論文	著者	所属	評価
電脳社会論 飛鳥新社 昭和63年9月刊	坂村 健	東京大学理学部助教授	TRONの提唱者である著者が、来るべき「電脳社会」のコンセプトについて平易かつ大胆に論述したものである。具体的なプロジェクトを背景とするだけに説得的であり、また示唆に富む近未来となっている。

電気通信普及財団賞(テレコム社会科学賞)受賞論文

昭和63年 第4回 奨励賞

論文	著者	所属	評価
政府規制緩和の意義と競争政策の役割 神戸法学雑誌 38巻1号・所収	土佐 和生	神戸大学法学部大学院	わが国に選考して実施された米国電気通信事業の規制緩和において、規制の中で競争政策がどのように行われてきたのか、また両者の交錯がどのようなものであったかなどについて、法的に考察したものの、通信事業分野ごとに分析するなど、日本の今後を考える上で大変参考となるものである。

昭和63年 第4回 奨励賞

論文	著者	所属	評価
決裁革命 日本経済新聞社 昭和62年12月刊	松尾 良彦 江頭 孝久	金融情報システムセンタ総務部長 同 調査役	情報化の進展により急速にエレクトロニクス化されつつある現金・手形などの決済システムについて、その導入実態やインパクトなどを平易にとりまとめたものであり、今後のエレクトロマネー社会の構図を予想させる好著となっている。

平成01年 第5回 入賞 論文番号:022

論文	著者	所属	評価
情報の文化史 朝日新聞社 昭和63年11月刊	樺山 紘一	東京大学文学部助教授	情報通信と運輸交通、すなわちコミュニケーション全般にわたって、文化史的な観点から考察された複数の個別論文の集成からなるものであり、歴史学、コミュニケーション社会学上では先行例の少ない先端的研究である。

電気通信普及財団賞(テレコム社会科学賞)受賞論文

平成01年 第5回 入賞

論文	著者	所属	評価
90年代のコンピュータウォーズ 日刊工業新聞社 昭和63年10月刊	栗田 昭平	評論家、中央大学経済学部講師	日米欧各国がしのぎを削る新世代コンピュータおよびAIの開発競争について、綿密な取材に基づいて各プロジェクトの具体的な中間成果を紹介すると共に、併せて90年代のコンピュータ利用と社会的インパクトを予測したもので、興味深い内容となっている。

平成01年 第5回 入賞 論文番号:003

論文	著者	所属	評価
「シミュレーション社会」の神話 日本経済新聞社 昭和63年10月刊	佐伯 啓思	滋賀大学経済学部助教授	現代社会は「シミュレーション社会」であると言われているが、著者はその欺瞞性について多くの事例をもって論じると共に、それを虚像とみなす精神作用のうちこそリアリティをとりもどす鍵があると説く。洞察に富んだ好著である。

平成01年 第5回 入賞

論文	著者	所属	評価
アメリカの電気通信政策 日本評論社 平成元年6月刊	菅谷 実	白おう大学経営学部専任講師	アメリカにおける放送と通信の境界領域に関する規制の研究であり、特にケーブルテレビ事業の放送会社と電話会社の相互所有規制に焦点をあてる。関連文書を丹念に渉猟した労作であり、我が国の規制緩和を考える上でも参考となるものである。

電気通信普及財団賞(テレコム社会科学賞)受賞論文

平成01年 第5回 奨励賞 論文番号:011

論文	著者	所属	評価
<p>ポスト第3次オンと銀行SIS</p> <p>金融財政事情研究会 平成元年5月刊</p>	<p>山田 文道 関口 益照</p>	<p>(株)富士通システム総研(代表) 同 取締役金融システム研究部長</p>	<p>銀行第1次～3次オンの構築に携わってきた著者の経験を踏まえて、バンキングシステムの歴史から将来方向までの基本構造を探り、経営戦略と情報システムの係わりを具体的かつ体系的に捉えようとしたもので、今後のバンキングSISに示唆を与えるものである。</p>

平成01年 第5回 奨励賞

論文	著者	所属	評価
<p>コンピュータ人間--その病理と克服</p> <p>勁草書房 昭和63年9月刊</p>	<p>小川 憲治</p>	<p>立教大学社会学部助手</p>	<p>著者のコンピュータ労働現場での経験による問題意識をベースとして、いわゆる「テクノストレス」やコンピュータ労働者の疎外感について、社会心理学や臨床心理学の立場から新しいアプローチを試みたものであり、今後の一層の展開についても期待できる。</p>

平成02年 第6回 入賞 論文番号:028

論文	著者	所属	評価
<p>ネットワークの経済学</p> <p>NTT出版 平成元年10月刊</p>	<p>林 紘一郎</p>	<p>NTT高度サービス事業本部事業部長</p>	<p>本書は「公益事業論」を「ネットワークの経済性」という新しい概念を用いて再整理を行ったもので、前著も含め、これまでの研究の集大成を行ったユニークな作品である。外部の最適配置が経済効果特にプレイヤーのネットワークへの参入から生ずる外部経済の内部化が相対的かつダイナミックに進行する課程で経済の最適化が行われるなど示唆多き論証を展開した好著といえる。</p>

電気通信普及財団賞(テレコム社会科学賞)受賞論文

平成02年 第6回 入賞

論文	著者	所属	評価
日本のソフトウェア産業 東京大学出版会 平成2年3月刊	戸塚 秀夫 中村 圭介 梅澤 隆	東京大学社会科学研究所教授 日本労働研究機構研究員 大阪学院大学経済学部助教授	情報サービス産業、とりわけソフトウェア産業は、今日の産業構成をリードする位置にあるが、本書はソフトウェアハウスに対するアンケート調査により、経営と労使関係の秩序及び問題点の解明に大きく踏み込んだ力作である。特にソフトウェアの生産、労働のプロセスの特質の分析から、本産業の生産性が大きくエンジニアの技術とモラルに頼らざるを得ない構造の指摘など多くの示唆に富む。

平成02年 第6回 入賞 論文番号:012

論文	著者	所属	評価
情報経済のマクロ分析 東洋経済新報社 平成2年6月刊	廣松 毅 大平 号声	東大先端科学技術研究センター教授 東京国際大学経済学部教授	本書は情報財を明確に定義して、その性質を明かにした上で情報経済の分析に本格的に取り組むという労多い研究の集積の結果生まれた優れた好著である。特に「情報産業」や「情報支援事業」を分けることにより、情報へのかかわり方の本質的な相違を明確にしてから実証的な計量分析を行っている点はこれまでの類書にみられない特色であり、高い評価が与えられる。

平成02年 第6回 入賞

論文	著者	所属	評価
日本-アメリカ コンピュータ著作権法 日本評論社 平成元年11月刊	D. S. カー ジャラ 山 敬士	アリゾナ州立大学法学部教授 弁護士、(財)ソフトウェア情報センター主任	本書はコンピュータプログラムを中心とする著作権法の日米比較研究の試みである。日米各々の問題を新例に基づいて検討すると同時に、日米著作権法の基本理念の異同についても丹念に追求している。コンピュータ分野の先進国である日米両国間で少なからぬ摩擦が生じている現在、本問題に一石を投じる貴重な研究となっている。

電気通信普及財団賞(テレコム社会科学賞)受賞論文

平成02年 第6回 奨励賞

論文	著者	所属	評価
国際通信をめぐる課税問題の一端 「NIRA研究業書」 No.890034, 平成元年8月	中里 実	一橋大学法学部助教授	国際通信を用いる各種産業において、最近では旧来の法制度では適切な対応の出来ない各種の法律問題が生じているが本書はこの中の国際的情報提供サービス(例えばデータベースや国際放送)の利用度が国外のサービス提供者に対して支払う対価に対する日本における源泉徴収の可否という問題について豊富な資料で緻密にまとめた好著である。テーマとしても未開拓な分野に挑戦した斬新性があり、内容的にも論理性、実用性の高いものとなっており、今後、本問題を考えていく上における必須の文献のひとつとなろう。

平成02年 第6回 奨励賞 論文番号:017

論文	著者	所属	評価
図書館／情報ネットワーク論 勁草書房 平成2年6月刊	原田 勝	京都大学教育学部助教授	図書館を取り巻く情報環境の変化から、図書館ネットワークの形成がこれまで強く叫ばれてきたが、この状況の中で、本書はこのネットワークのテーマを取り扱った時宜に適した好著である。今や技術的には図書館ネットワークの構築は、すべて可能な域に達しているが、これまでに形成された図書館文化の中に、いかにこの技術を融合させるかが問題であり、その的確な問題点の指摘を示された方向性は多くの示唆を含んでいる。

平成03年 第7回 入賞 論文番号:024

論文	著者	所属	評価
ポスト情報社会の到来 PHP研究所 平成3年2月刊	月尾 嘉男	東京大学工学部教授	本書は農業化、工業化、情報化の次に到来が予測される「ポスト情報社会」を、転回への重要な要因となる7つの技術革新によって提示した好著である。技術の動向をアモルフラス、バイオロジー、ノン・ノイマン、ホログラフイなどの視点によってとらえ、いずれも技術から人間を生かす次期社会を生々と説得的に描いた優れた文明論でもある。

電気通信普及財団賞(テレコム社会科学賞)受賞論文

平成03年 第7回 入賞 論文番号:037

論文	著者	所属	評価
現代世界経済と情報通信技術 ミネルヴァ書房 平成3年11月刊	菰田 文男	山口大学経済学部助教授	「長期波動の不況局面」からの脱出を情報集約的多品種少量生産によって可能とする情報通信技術の視点から分析した優れた著書である。CAD/CAM/CIM構築による企業内・企業間リンケージを米国との対比で、わが国は最も適合しているとしながらも、基礎研究やソフト開発などの弱点を指摘し、多くの示唆を与える研究である。

平成03年 第7回 入賞

論文	著者	所属	評価
公的規制の経済学 筑摩書房 平成3年2月刊	植草 益	東京大学経済学部教授	本書は日本の規制産業(公益事業、電気通信、放送、郵便等)に対する公的規制を経済学の観点から総合的に分析した力作である。資源配分論を基調に、利用の公平や規制産業の成長の問題を豊富な資料と論理によって展開し、政策提言も交えた優れた研究である。

平成03年 第7回 奨励賞 論文番号:018

論文	著者	所属	評価
2005年の社会と情報通信 NTT出版 平成3年9月刊	立川 敬二 前沢 孝夫 鈴木 征男 河合 満朗	NTT技術調査部長 NTT経理部担当課長 三菱総研研究所主席研究員 シー・ディー・アイ 主任研究員	本書は、2005年に至る社会・企業を高齢化、女性の社会進出、教育・消費の高度化・多様化、産業のソフト化、国際化の進展などの面から分析・予測し、これらの諸問題を解決する情報通信網の構築やユーザー・ニーズに合致した商品/サービスの開発を分かりやすく図示した、優れた啓蒙書である。情報化発展に伴う光のみならず、影の部分も指摘し、問題提起の書ともなっている。

電気通信普及財団賞(テレコム社会科学賞)受賞論文

平成03年 第7回 奨励賞 論文番号:030

論文	著者	所属	評価
<p>パーソナル消費時代のマーケティング戦略情報システム</p> <p>TBSブリタニカ 平成3年4月刊</p>	大橋 照枝	国学院大学栃木短期大学助教授	<p>情報社会の進展に伴い、浪費のパーソナル化現象が出現し、パーソナル情報をいかに適切に自社のマーケティング戦略情報システム(MSIS)に取り入れ構築するかが企業の死活問題となっている。本書はこの分野の先駆的な企業数社の事例を具体的に分かりやすく紹介した示唆に富んだ好著である。</p>

平成04年 第8回 入賞

論文	著者	所属	評価
<p>情報が世界を変える</p> <p>丸善 平成3年11月刊</p>	徳久 勲	NHK放送文化研究所主任研究員	<p>本書は著者の国際報道記者としての体験に基づき、国際通信技術による情報・ニュースの伝達が国際政治・経済・社会に与える影響を生々しく描いた好著である。情報の閉鎖やスピルオーバー、情報操作、危機管理といったテレビ・放送のインパクトを考察する上で、貴重な示唆を与える論文である。</p>

平成04年 第8回 入賞 論文番号:013

論文	著者	所属	評価
<p>刑事手続とコンピュータ犯罪</p> <p>慶應義塾大学法学研究会 平成4年2月刊</p>	安富 潔	慶應義塾大学法学部教授	<p>本書はコンピュータ犯罪の増加に伴う刑法上の犯罪要件の認定問題を詳細に論じた力作である。コンピュータ犯罪要件の証拠となる電磁的記録を無体情報の視点から可視性・可読性をもつものとして提出することを提案した優れた研究論文である。</p>

電気通信普及財団賞(テレコム社会科学賞)受賞論文

平成04年 第8回 入賞

論文	著者	所属	評価
地域情報化 世界思想社 平成4年6月刊	大石 裕	関西大学社会学部助教授	本書が地域情報化の視点から日本の情報社会論と情報化政策を論じている。特に地域情報化の展開について、中央省庁や地方自治体の政策動向を述べ、神戸市を例にとって具体的検討を行い、今後の政策のあり方に関して提言も交えた優れた研究論文である。

平成04年 第8回 入賞 論文番号:010

論文	著者	所属	評価
テレコミュニケーションが都市を変える 日経サイエンス社 平成4年1月刊	大西 隆	東京大学工学部助教授	本書は、テレコミュニケーションの先進国である米国の実態調査などを参考に、日本のテレコミュニケーション発展の条件を検討した優れた論文である。特に東京一極集中の弊害緩和について、貴重な提言を行い、示唆に富んだ好著である。

電気通信普及財団賞(テレコム社会科学賞)受賞論文

平成04年 第8回 奨励賞

論文	著者	所属	評価
現代日本におけるテレコム秩序の解体と構築 東京大学新聞研究所紀要第45号 1992年3月刊	河元圭(は うおんぎ ゆう)	韓国電子通信研究所	日本の現行電気通信体制・制度の形成過程を米国からの市場開放圧力と利害調整における「審議会」の役割という新視点で分析した韓国の研究者による優れた研究論文である。

平成05年 第9回 入賞 論文番号:015

論文	著者	所属	評価
電子ネットワーキングの社会心理 誠信書房 '93.4刊	川上 善郎 川浦 康至 池田 謙一 古川 良治	文教大学情報学部教授 横浜市立大学文学部助教授 東京大学文学部助教授 常磐大学人間科学部専任講師	本書はコンピュータ通信が形成する情報コミュニティをアンケート調査により社会心理学的に分析した優れた論文である。数個の定点観測点による伝統的社会との関係の推移を展望し、今後の発展が期待できる好著である。

電気通信普及財団賞(テレコム社会科学賞)受賞論文

平成05年 第9回 入賞

論文	著者	所属	評価
意識通信 筑摩書房 '93.4刊	盛岡 正博	国際日本文化研究センター助手	本書は双方向通信の社会的受容性が「情報通信」から会話それ自体を目的とする「意識通信」へ移行していく現象を「意識交流場」「交流人格」などの視点で分析しており、今後のコミュニケーションの姿やメディアを考察するうえで示唆に富んだ優れた論文である。

平成05年 第9回 入賞

論文	著者	所属	評価
テレコミュニケーションの経済学 東洋経済新報社 '92.10刊	林 敏彦 (編) 松浦 克己	大阪大学経済学部教授 同 助教授	本書はテレコム産業における経済理論を詳細にわたり展開し、電気通信自由化後の日本の電気通信市場の実証的分析を行った力作である。今後のテレコム産業の動向を考察するうえで利用価値の高い論文である。

平成05年 第9回 奨励賞 論文番号:031

論文	著者	所属	評価
メディアとしての電話 弘文堂 '92.11刊	吉見 俊哉 若林 幹夫 水越 伸	東京大学社会情報研究所助教授 筑波大学専任講師 東京大学社会情報研究所助手	本書は伝統的メディアとしての電話の近年における社会・文化的利用の変化と現実社会の変化との関連を解明して、今後の社会情報環境での諸問題に豊かな示唆を与える優れた論文である。

電気通信普及財団賞(テレコム社会科学賞)受賞論文

平成05年 第9回 奨励賞

論文	著者	所属	評価
電子メディア社会 誠信書房 '93.8刊	宮田 加久子	帝京大学文学部 社会学科助教授	本書はワープロ、テレビゲームなど電子メディアが家庭・職場・学校における利用者のコミュニケーション・心理・行動に及ぼす影響、特に女性・高齢者等への対策を豊富な参考資料で分析し、今後の研究が期待できる論文である。

平成06年 第10回 入賞 論文番号:036

論文	著者	所属	評価
情報文明論 NTT出版 1994年4月刊	公文 俊平	国際大学グローバルコミュニケーションセンター所長	本書は世界と日本の文明・文化について歴史的に考察し論じた力作である。著者の文明論、ネットワーク社会論研究を集大成した構想の大きさおよび未来文明を示唆する迫力ある著作である。

平成06年 第10回 入賞 論文番号:033

論文	著者	所属	評価
ハイパー 進化するネットワーク NTT出版 1994年7月刊	会津 泉	(財)ハイパーネットワーク社会研究所	本書はパソコン通信などの進化が社会に与える影響を指摘するとともに、日本のネットワークに対し利用者の視点から提言を行っている。自らの豊富な利用体験をふまえた主張の鋭い著作である。

電気通信普及財団賞(テレコム社会科学賞)受賞論文

平成06年 第10回 入賞 論文番号:007

論文	著者	所属	評価
マルチメディア 岩波新書 1994年6月刊	西垣 通	明治大学法学部教授	本書は人の情報処理の基礎である「感性」とマルチメディアの関係をポイントに、マルチメディアへの対応のあり方について警告を発するなど、幅広くマルチメディアの将来像を指し示した好著である。

平成06年 第10回 奨励賞 論文番号:024

論文	著者	所属	評価
高度情報社会に対応する日本の行政の在り方について 書き下ろし	池田 明男	四国電気通信監理局電波監視官	本論文は高度情報社会における行政のあり方について、電波行政の実態をふまへ率直な問題提起を行っている。具体的提言は豊富で説得力があり、今後の研究が期待できる論文である。

平成06年 第10回 奨励賞 論文番号:014

論文	著者	所属	評価
中国電気通信網の発展と課題 書き下ろし	岳 五一 長谷川 利治 梁 雄健 舒 華英 呂 廷杰	甲南大学理学部助教授 京都大学工学部教授 北京郵電大学教授 同 同	本論文は中国電気通信網の実態と発展の課題をまとめた文献である。電話普及の格差および建設資金の不足などの課題に対し、PHSの普及や外国企業との提携などを提言しており、今後の中国電気通信網の動向を考察する上で示唆に富んだ論文である。

電気通信普及財団賞(テレコム社会科学賞)受賞論文

平成07年 第11回 入賞 論文番号:007

論文	著者	所属	評価
<p>情報社会と現代日本文化</p> <p>東京大学出版会 1994年11月刊</p>	川崎 賢一	駒沢大学文学部助教授	<p>情報化社会に関する議論を整理するとともに、現代日本文化の情報化への適応能力、情報文化の今後の可能性を展望した優れた著作である。</p>

平成07年 第11回 入賞

論文	著者	所属	評価
<p>オープン・ネットワーク経営</p> <p>日本経済新聞社 1995年9月刊</p>	國領 二郎	慶應大学院経営管理研究科助教授	<p>情報通信ネットワークの進展に伴う企業経営・産業構造の変化の下で、従来の経営資源囲いこみ経営から外部資源を活用するオープン・ネットワーク経営への転換を提唱している意欲的な著作である。</p>

平成07年 第11回 入賞

論文	著者	所属	評価
<p>情報・通信の社会史</p> <p>有斐閣 1994年11月刊</p>	石井 寛治	東京大学経済学部教授	<p>近代日本における情報通信技術の発展と市場経済発展のあり方とを関連づけた、これまでにない社会史研究の好著である。</p>

電気通信普及財団賞(テレコム社会科学賞)受賞論文

平成07年 第11回 入賞 論文番号:010

論文	著者	所属	評価
複合的ネットワーク社会 有斐閣 1995年3月刊	須藤 修	東大社会情報研究所助教授	情報テクノロジー・ネットワークの進展が、日本の社会および経済にもたらすインパクトを考察し、新たな社会発展の方向を明らかにしようとした優れた著作である。

平成07年 第11回 奨励賞 論文番号:006

論文	著者	所属	評価
アメリカ合衆国における ケーブルテレビと著作権 年報 科学・技術・社会第4 巻掲載	鈴木 雄一	東大先端科学技術研究センター 研究員	米国におけるケーブルテレビによる空中波テレビ番組の再放送が、著作権侵害にあたるかどうかについて、沿革的に研究した論文である。ケーブルテレビ発展における重要問題を取り扱っており、今後の研究が期待される。

平成08年 第12回 入賞 論文番号:010

論文	著者	所属	評価
マルチメディアと著作権 岩波書店 1996年1月刊	中山 信弘	東京大学法学部教授	マルチメディア時代において、従来の知的財産権制度が変容を迫られていることを、理解しやすくまとめており、高く評価される著作である。

電気通信普及財団賞(テレコム社会科学賞)受賞論文

平成08年 第12回 奨励賞

論文	著者	所属	評価
メディアキッズの冒険 NTT出版 1996年4月刊	新谷 隆 内村 竹志	国際大学グローバル・コミュニケーション・センタ研究員 アップルコンピュータ(株)	教育現場におけるネットワーク利用の実践記録であり、努力賞に値する著作である。

平成08年 第12回 奨励賞 論文番号:044

論文	著者	所属	評価
次世代通信ネットワーク事業のシミュレーション分析 書き下ろし	小林 稔	和光大学経済学部専任講師	次世代通信ネットワークの整備および事業採算について、シミュレーション手法で詳しく分析した、今後の研究が期待される好論文である。

平成08年 第12回 奨励賞

論文	著者	所属	評価
電子商取引における法的責任 書き下ろし	藤田 修一	(株)日本総合研究所研究員	電子商取引の発展には、仮想モールの果たす信頼担保機能の役割が重要とする立場から法的責任を論じた、今後の研究が期待される論文である。

電気通信普及財団賞(テレコム社会科学賞)受賞論文

平成08年 第12回 奨励賞

論文	著者	所属	評価
米国通信戦争 日刊工業新聞社 1996年4月刊	城所 岩生	元NTTアメリカ上級副社長	米新通法の内容とその米通信業界へのインパクトについて、最新情報にもとづき解説した、努力賞に値する著作である。

平成08年 第12回 奨励賞 論文番号:015

論文	著者	所属	評価
日米電話事業におけるユニバーサル・サービス 法律文化社 1995年10月刊	西田 達昭	富山国際大学人文学部講師	日米両国の電話事業を、電話に対する経済的弱者の権利保護の立場から、着実な文献研究にもとづき論じた、今後の発展が期待される著作である。

平成09年 第13回 入賞 論文番号:127

論文	著者	所属	評価
情報通信革命と日本企業 NTT出版 1997年3月刊	池田 信夫	国際大学グローバルコミュニケーションセンター助教授	通信におけるパラダイムシフトが、産業界の激動・再編に対応していることを経済理論を応用して説明しているというユニークな点が高く評価される著作である。

電気通信普及財団賞(テレコム社会科学賞)受賞論文

平成09年 第13回 奨励賞 論文番号:094

論文	著者	所属	評価
ポケベル・ケータイ主義！ ジャストシステム 1997年6月刊	富田 英典 藤本 憲一 岡田 朋之 松田 美佐 高広 伯彦	仏教大学社会学部教授 武庫川女子大学生活環境学部専任講師 関西大学総合情報学部専任講師 東京大学社会情報研究所助手 博報堂出版営業局	現代の社会現象ともいえるメディア利用が新たな社会関係を作り出ししている様子を文化論的に説明した、今後の発展が期待される著作である。

平成09年 第13回 奨励賞

論文	著者	所属	評価
メカトロニクス革命と新国際分業-現代世界経済におけるアジア工業化- ミネルヴァ書房 1997年6月刊	周 牧之	(財)国際開発センター研究員	今日の世界経済の激動をメカトロニクス革命と捉え、アジア、日本、中国の発展を技術的産業論の面から分析した力作であり、今後の研究が期待される著作である。

平成10年 第14回 入賞

論文	著者	所属	評価
現代のメディア環境 -通信空間と放送空間の変容-	金澤 寛太郎	広島市立大学国際学部教授	通信と放送の接近・融合のすすむ今日のメディア環境を要領よく整理し、その変容を論じ、マルチメディア時代は放送型通信サービスを軸に展開するであろうという示唆に富んだ論理を展開している力作である。
学文社 1997年4月刊			

電気通信普及財団賞(テレコム社会科学賞)受賞論文

平成10年 第14回 入賞

論文	著者	所属	評価
<p>テレコムの経済史 ー近代日本の電信・電話ー</p> <p>勁草書房 1998年9月刊</p>	藤井 信幸	東洋大学経済学部助教授	<p>テレコムが近代日本の経済発展に寄与した歴史について豊富な資料を収集し、それを踏まえて経済史の観点から分析している。また、事例やデータを用いてサービス提供側と産業側からの分析を試みたユニークな作品である。</p>

平成10年 第14回 奨励賞 論文番号:129

論文	著者	所属	評価
<p>情報ボランティア</p> <p>NECクリエイティブ 1998年8月刊</p>	<p>大月 一弘</p> <p>水野 義之</p> <p>干川 剛史</p> <p>石山 文彦</p>	<p>神戸大学国際文化学部助教授</p> <p>大阪大学核物理研究センター助教授</p> <p>福島大学総合科学部助教授</p> <p>NTTマルチメディアネットワーク研究所主任</p>	<p>阪神淡路大震災をきっかけに情報ボランティアが大きな注目を集めるようになってきた中で、情報ボランティアの実践を踏まえ、地域、専門の個となる4人の筆者がメーリングリストで討論して問題点を整理し、提言を行なっている。情報ボランティアの在り方について大きな示唆を与えている作品である。</p>

平成10年 第14回 奨励賞

論文	著者	所属	評価
<p>プロップ・ステーションの挑戦 ーチャレンジが社会を変えるー</p> <p>筑摩書房 1998年8月刊</p>	竹中 ナミ	NPO組織プロップ・ステーション代表	<p>コンピュータとインターネットを活用して障害を持つ人々の就職を支援している団体の活動を記録している。電気通信が、障害を持つ人々の支援活動に様々な役割を果たせることを実証したにとどまらず社会科学の側面からも意義のある作品である。</p>

電気通信普及財団賞(テレコム社会科学賞)受賞論文

平成11年 第15回 入賞 論文番号:011

論文	著者	所属	評価
<p>情報革命の構図</p> <p>東洋経済新報社 1999年3月刊</p>	篠崎 彰彦	九州大学経済学部助教授	日米の情報技術革新の経済効果を分析し、90年代米国内経済がIT革命をサブライサイドへ組み込む過程で拡大してきたことを実証的に明らかにしている労作である。

平成11年 第15回 入賞

論文	著者	所属	評価
<p>地方自治体における情報化の研究 —情報技術と行政経営—</p> <p>文真堂 1999年2月刊</p>	島田 達巳	東京都立科学技術大学教授	地方自治体における情報化についてアンケート調査を基礎に民間と対比しながら10年間丹念に検討された実証的研究であり、地道な研究成果が高く評価された作品である。

平成11年 第15回 奨励賞

論文	著者	所属	評価
<p>データベースの法的保護 —現行法制度の機能・限界と立法論的検討—</p> <p>信山社出版 1999年4月刊</p>	梅谷 真人	富士ゼロックス(株)法務部担当係長	データベースの重要性が増大しているなかで、その法的保護について現行法を分析し、その限界を明らかにするとともに立法論的検討を行っている作品であり、今日的重要課題について詳細に整理・検討した力作である。

電気通信普及財団賞(テレコム社会科学賞)受賞論文

平成11年 第15回 奨励賞 論文番号:055

論文	著者	所属	評価
英国電気通信事業成立史論 大月書店 1999年3月刊	佐中 忠司	広島女学院大学教授、広島大学名誉教授	イギリスの電気通信の歴史について丹念に資料をフォローし、イギリス国内の各地域における電気通信事業者を克明に描き出した貴重な文献であり、テレコムに関する現在・将来を分析するうえで大きな示唆を与えている作品である。

平成12年 第16回 入賞

論文	著者	所属	評価
情報通信産業の構造と規制緩和 NTT出版 2000年2月刊	福家 秀紀	関西大学総合情報学部教授	日本の情報通信改革の経緯と問題点を分析しながら、米国のメディア融合支援策、競争促進策への転換を図った英国の政策とわかり易く比較して、あるべき政策の策定方法などを提言している有意義な作品である。

平成12年 第16回 入賞

論文	著者	所属	評価
ネットワーク社会の深層構造 -「薄口」の人間関係へ 中公新書 2000年1月刊	江下 雅之	評論家・情報産業アナリスト	ライフスタイルと技術の相互作用的な関係を総体的にとらえ、ネットワークを受け入れる下地を様々な切り口から分析し、現代社会の人間関係の今後の進む方向を予測した好著である。

電気通信普及財団賞(テレコム社会科学賞)受賞論文

平成12年 第16回 奨励賞

論文	著者	所属	評価
電子商取引とサイバー法 NTT出版 1999年8月刊	平野 晋	(株)NTTドコモ法務室長	電子商取引に関する議論は、サイバー法というより包括的な観点から展開されるべきであると指摘し、アメリカの学説、法律、判例などを丹念に分析して、法のあるべき姿を示唆した著作である。

平成12年 第16回 奨励賞

論文	著者	所属	評価
インターネット空間の社会学 -情報ネットワーク社会と公共圏 世界思想社 2000年7月刊	吉田 純	京都大学文学部助手	新しい仮想空間の生成・発展に対して、一つの理論的な基礎を与えようと試みたもので、著者の視点に基づいた考察や理論展開がなされており、知的な刺激を与える作品である。

平成12年 第16回 奨励賞 論文番号:018

論文	著者	所属	評価
マーケティング情報革命 有斐閣 1999年6月刊	小川 孔輔	法政大学経営学部教授	日本の具体的事例を踏まえながら、「グローバル市場情報革命」など4つの層を軸に商取引における情報革命を分析した説得力に富む意欲的な力作である。

電気通信普及財団賞(テレコム社会科学賞)受賞論文

平成13年 第17回 入賞

論文	著者	所属	評価
デジタルバイトとは何か —コンセンサス・コミュニティをめざして— 岩波書店 '01.1刊	木村 忠正	早稲田大学理工学部助教授	情報ネットワークの生成が引き起こす新たな経済的社会的な格差と現代日本社会のあり方について、大きな構図の基に大きな枠組みの問題を論じた意欲的な秀作である。

平成13年 第17回 入賞

論文	著者	所属	評価
ダイヤモンドチェーン経営 —流通業の新ビジネスモデル— 日本経済新聞社'01.1刊	小川 進	神戸大学 大学院経営学研究科助教授	新しい消費者志向経営で急成長した企業を詳細に分析した優れた実践的な経営革新の研究書である。消費者志向流通改革5つの提言は現在のテーマであり、説得力がある。テレコム分野での今後の活躍が期待できる。

平成13年 第17回 奨励賞

論文	著者	所属	評価
IT時代の法と経済 —競争力と公益の視点— 東洋経済 2001年9月刊	木村 順吾	総務省 郵政企画管理局 郵便企画課 総括専門官	IT時代の競争力と公益について米国の判例など具体的な事例を分析しつつ、法と経済の視点で論じた政策提言の秀作である。

電気通信普及財団賞(テレコム社会科学賞)受賞論文

平成13年 第17回 奨励賞

論文	著者	所属	評価
<p>ネットビジネスの本質 - 変貌する企業・個人・社会 -</p> <p>日科技連出版社 2001年4月刊</p>	<p>ト部 正夫 細島 章</p>	<p>長野大学産業社会学部教授 (株)山武 研究開発本部 副 本部長兼研究主幹</p>	<p>広く使われるようになったネットビジネスの概念や価値について、図表やHPの画面を随所に配しながら明確にし、同ビジネスの発展が諸企業や社会に与える広範なインパクトについても言及した好著である</p>

平成13年 第17回 奨励賞

論文	著者	所属	評価
<p>情報技術と組織変化 - 情報共有モードの日米比較 -</p> <p>日本評論社 2001年2月刊</p>	<p>岡部 曜子</p>	<p>帝塚山大学経済学部助教授</p>	<p>インターネットによってもたらされる組織変化について、日米の企業文化の差がIT受容の可能性の差となることをユニークな体験を通じて検討した好著である。情報共有モードという視点からアプローチした着眼点はすばらしい。</p>

平成14年 第18回 奨励賞

論文	著者	所属	評価
<p>電子ネットワークと個人情報保護 - オンラインプライバシー法入門 -</p> <p>経済産業調査会 2002年3月刊</p>	<p>岡村 久道 新保 史生</p>	<p>岡村・堀・中道法律事務所 / 弁護士 筑波大学図書館情報学系助教授</p>	<p>個人情報保護に関する現代的課題について、電子ネットワークとの関係にも配慮しつつ、網羅的、体系的に概観した作品である。プライバシー問題にも鳥瞰的な展望を与えており、時宜を得た大著である。</p>

電気通信普及財団賞(テレコム社会科学賞)受賞論文

平成14年 第18回 奨励賞 論文番号:22

論文	著者	所属	評価
インターネット社会のマーケティング 有斐閣 2002年3月刊	石井 淳蔵 厚美 尚武	神戸大学大学院経営研究科教授 (株)日本総合研究所経営事業本部主席研究員	参加するメディアとしてのインターネットに着目し、実証的・理論的な分析を通じて、マーケティングへの新たな活用を考えた力作である。着眼点もよく、説得的であり、斬新な分析がなされている。

平成15年 第19回 入賞

論文	著者	所属	評価
ネット・ポリティックス – 9.11以降の世界の情報戦略 – 岩波書店 2003年6月刊	土屋 大洋	国際大学グローバルコミュニケーションセンター助教授・主任研究員	9.11以降大きく揺れ動く世界の情報戦略の中で、インターネットのガバナンスをめぐる政治力学を「インテリジェンス・コミュニティ」と「インターネット・コミュニティ」とを対比して詳述している点が評価された。豊富な事例をもとに、読み易い文体で論じた好著である。

平成15年 第19回 入賞

論文	著者	所属	評価
記憶のゆくたて – デジタル・アーカイブの文化経済 – 東京大学出版会 2003年2月刊	武邑 光裕	東京大学大学院新領域創成科学研究科助教授	アーカイブの歴史を遡りつつ、現代のデジタル・アーカイブの文化経済について考察したユニークな点が評価された。古今東西の事象に言及し、「ゆくたて」という古語に由来する言葉を使うなど、豊富な知識に支えられた好著である。

電気通信普及財団賞(テレコム社会科学賞)受賞論文

平成15年 第19回 奨励賞 論文番号:054

論文	著者	所属	評価
Computer-Mediated Communicationの対決性に関する社会心理学的研究 学位論文	佐々木 美加	常磐大学人間科学部専任講師	CMCという一種のメディアで行われる相互作用が対決的になる要因、どう改良すれば協調的になるのかを検討することを目的として、先行研究を踏まえて実験研究によって検討した力作である。

平成15年 第19回 奨励賞

論文	著者	所属	評価
公共iDCとc-社会—電子政府・電子自治体・電子社会の基本理念— 工学図書 2003年1月刊	大橋 正和	中央大学大学院総合政策科教授	公共iDCから説き起こし、国をあげて推進中の電子政府・電子自治体などについて論じている。主張が一貫しており、説得的である。今後可能となるサービスについて具体例が紹介されている点も興味深い。

平成16年 第20回 奨励賞 論文番号:052

論文	著者	所属	評価
組織のコア・コンピタンスと情報技術の導入・利用—日韓企業の比較研究— 学位論文	朴 英元	東京大学大学院 総合文化研究科博士後期	企業のコア・コンピタンスとITの関係について、多角的かつ実証的に検討している点を評価する。今後、本格的な研究へ発展していくことを期待する。

電気通信普及財団賞(テレコム社会科学賞)受賞論文

平成16年 第20回 奨励賞

論文	著者	所属	評価
<p>情報メディアの社会技術 —知的資源循環と知的財産法制</p> <p>信山社 2004年2月刊</p>	児玉 晴男	独立行政法人メディア教育開発 センター助教授	デジタル情報社会における学術振興を図るための課題解決を目指した、意欲的かつ学術的な研究である点を評価する。永年の研究成果を集大成した貴重な作品である。

平成16年 第20回 奨励賞 論文番号:065

論文	著者	所属	評価
<p>電子記録のアーカイビング</p> <p>日外アソシエーツ 2003年12 月刊</p>	小川 千代子	国際資料研究所代表	デジタルデータの長期保存という重要なテーマについて、内外の豊富な資料をもとに丁寧に検討した力作である。日常的に当然視されている電子記録について問題提起している点を評価する。

電気通信普及財団賞(テレコム社会科学賞)受賞論文

平成16年 第20回 奨励賞 論文番号:005

論文	著者	所属	評価
情報セキュリティ・マネジメントの理論と実践 白桃書房 2004年3月刊	井戸田 博樹	大阪成蹊大学現代経営情報学部助教授	セキュリティ・マネジメントという今日的で重要なテーマに挑戦した作品として評価する。問題点をよく整理し、実例に即して考察された力作である。

平成17年 第21回 入賞

論文	著者	所属	評価
情報技術革新と日本経済～ニューエコノミーの幻を超えて 有斐閣 2004年5月刊	西村 清彦 峰滝 和典	日本銀行政策委員会審議委員 富士通総研経済研究所主任研究員	様々な資料を基にアメリカ、欧州及び日本における情報技術革新の現状を概観し、日本経済の現状分析を行った好著である。理論的枠組み及び実証分析の周到さにおいて優れた研究で、ITの負の側面への配慮が数量的に明示されているところも非常に重要である。

平成17年 第21回 奨励賞 論文番号:001

論文	著者	所属	評価
メディアコミュニケーションが孤独感に与える影響～インターネット上および携帯メールの社会的ネットワークとの関連から～	五十嵐 祐	日本学術振興会特別研究員 PD/マルホルン大学客員研究員	メディアコミュニケーションが人々の孤独感にポジティブな影響とネガティブな影響を与えることについて社会心理学の観点から多面的に研究した好論文である。方法論及び実証分析のいずれも周到に準備され、有意な結論を得ている。

電気通信普及財団賞(テレコム社会科学賞)受賞論文

平成17年 第21回 奨励賞

論文	著者	所属	評価
迷惑メール規制法概説 レクシスネクシス・ジャパン 2006年2月刊	宗田 貴行	奈良産業大学法学部助教授	大きな社会問題となっている迷惑メールについて様々な示唆を提示している好論文である。日本を初め、アメリカ、韓国、EU諸国における迷惑メールに関する法規制の現状を詳細に調べて解説しており、資料としても貴重である。

平成17年 第21回 奨励賞

論文	著者	所属	評価
通信グローバル化の政治学—「外圧」と日本の電気通信政策— 有信堂高文社 2005年12月刊	須田 祐子	東京外国語大学非常勤講師	グローバルな影響下で展開してきた日本の電気通信政策の軌跡を辿りつつ、国際政治学的アプローチによって規制緩和・「外圧」の問題を扱った作品である。国際政治と国内政治のリンケージという、より大きな理論的枠組みを使った研究として有意義である。

平成18年 第22回 特別賞

論文	著者	所属	評価
進化するネットワーク—情報経済の理論と展開 NTT出版株式会社 2006年9月刊	林 紘一郎 湯川 抗 田川 義博	情報セキュリティ大学院大学副学長・教授 富士通総研経済研究所上級研究員 マルチメディア振興センター専務理事	多年にわたり研究の第一線で活躍されており、近年では「情報メディア法」などの執筆活動を始めとしてオリジナリティのある優れた業績を上げている点を評価する。

電気通信普及財団賞(テレコム社会科学賞)受賞論文

平成18年 第22回 奨励賞 論文番号:009

論文	著者	所属	評価
融合するネットワーク 株式会社かんき出版 より 書籍として、2005年9月5日に 発行。	谷脇 康彦	在米国日本国大使館参事官	ブロードバンド政策という切口からアメリカの情報通信政策を詳細に 解説した作品である。著者が現地で直接収集した豊富な情報を総合 的に分析したもので、新鮮でかつ示唆に富む点を評価する。

平成19年 第23回 入賞 論文番号:086

論文	著者	所属	評価
【審査員推薦】情報セキュ リティの法律 商事法務, 2007年7月	岡村 久道	国立情報学研究所客員教授	我が国の情報法に関する関連法制度を、情報セキュリティの機密 性、完全性、可用性の三要素の視点から、横断的に組み直し、刑事 法制、民事法制、個別分野の法制に亘って、包括的に論じたもので ある。セキュリティ技術と実定法解釈法理との関連づけという困難な 作業を、高度かつ広汎な法学的素養を駆使して行ったことが評価さ れる。

平成19年 第23回 入賞 論文番号:027

論文	著者	所属	評価
コミュニケーションネット ワークと国際貿易 有斐閣2007年6月	菊地 徹	神戸大学大学院経済学研究 科助教授	本書は1980年代以降の「新しい貿易理論」の成果を明快に展望する とともに、筆者自身の貢献を加えた貿易論の著作としてまず高く評価 されるものである。その貢献の中でもIT技術の進化にともなうコミュニ ケーションの役割について独創的な研究を展開している点でテレコム 社会科学賞の対象にまさに相応しいものと考えられる。

電気通信普及財団賞(テレコム社会科学賞)受賞論文

平成19年 第23回 奨励賞

論文	著者	所属	評価
<p>国際電気通信市場における制度形成と変化ー腕木通信からインターネット・ガバナンスまでー</p> <p>慶應義塾大学出版会2007年9月</p>	西岡 洋子	駒澤大学グローバル・メディア・スタディーズ学部准教授	電気以前から今日の最新電気通信に至るまでのテレコミュニケーションとそのため制度(特に国際電気通信連合)の変遷の歴史が詳述されている。さらに、国際電気通信制度の変化をもたらした原因やメカニズムについて、経済学や国際関係論の諸理論が駆使され、独自のアイディアも加えられた意欲的な議論と考察がなされている。

平成19年 第23回 奨励賞

論文	著者	所属	評価
<p>情報通信法と情報の自由ーインターネット上における情報流通を中心としてー</p> <p>中央大学大学院法学研究科(博士論文), 2007年3月</p>	小向 太郎	株式会社情報通信総合研究所 法制度研究グループ(中央大学大学院法学研究科博士後期課程) 席主任研究員	インターネットにおける情報流通に関する法的諸問題を広汎に捉え、ID情報利用を含む情報取扱者の責任、ISPなど媒介者の責任、通信の秘密、発信者情報などについて、英米の判例動向など、これまで我が国ではあまり紹介されてこなかった事例を含めて包括的に論じた力作である。

電気通信普及財団賞(テレコム社会科学賞)受賞論文

平成20年 第24回 奨励賞 論文番号:054

論文	著者	所属	評価
<p>人はなぜ形のないものを 買うのか—仮想世界のビ ジネスモデル—</p> <p>NTT出版 2008年10月</p>	<p>野島 美保</p>	<p>成蹊大学 経済学部 准教授</p>	<p>人々の生活に既に深く入り込んでいるウェブサイト上のビジネスにつ いて、これまで経済・経営学の視点から十分な分析のなされていな かった分野に意欲的に取り組んだ作品である。特に現在主流をなし ている広告を原資とするビジネス・モデルでなく、課金を最終的に可 能とするようなビジネス・モデルの可能性を追究している点で高く評 価された。今後より一般的なプライシング・ルールのあり方の分析が 期待される。</p>

平成20年 第24回 奨励賞 論文番号:018

論文	著者	所属	評価
<p>現代アメリカのテレコミュ ニケーション政策過程 ユニバーサル・サービス 基金の改革</p> <p>慶應義塾大学出版会, 単 著, 2008年6月</p>	<p>清原 聖子</p>	<p>情報通信総合研究所、東京大 学大学院情報学環 研究員、客員教員(助教相当)</p>	<p>電気通信政策は伝統的に利益代表者や専門家達による「密室の相 談」で決められてきた。しかし、インターネットの普及と重要性の増大 に伴って、さまざまな市民団体や地方自治体も電気通信政策の決定 過程に参入するようになった。「政策過程論」としてだけでなく、「アメ リカ政治研究」という観点からも高く評価できる。</p>

電気通信普及財団賞(テレコム社会科学賞)受賞論文

平成20年 第24回 奨励賞 論文番号:017

論文	著者	所属	評価
<p>情報通信と独占禁止法 電気通信設備の接続 をめぐる解釈論</p> <p>信山社出版株式会社 2008年3月</p>	福田 雅樹	総務省電気通信事業紛争処理委員会事務局 上席調査専門官	<p>独禁法の解釈について、外国の判例分析を含め多くの研究を行い、それを600頁を越える著作として、論理的な破綻を来すことなく纏めており、論理的な文章を書く能力、持久力は一流であると評価する。ただし、重複を避け、不要な部分を整理する方が、読者に対しより説得的であろう。また、大陸法の法実証主義に近い解釈論を、電気通信回線の接続にかかる独禁法の運用に用いることの妥当性は再検討されたい。</p>

平成21年 第25回 奨励賞 論文番号:013

論文	著者	所属	評価
<p>アーキテクチャの生態系 ——情報環境はいかに 設計されてきたか</p> <p>書籍 NTT出版 2008年10月</p>	濱野 智史	株式会社 日本技芸 調査室 リサーチャー	<p>インターネットの進展をレッシングのいう「アーキテクチャ」の生態系という視点から分析することによって、技術とその利用者の社会的な活動が関連し合って多様なサービスが発生・進化して来たことを明らかにしている。また同じ技術がアメリカと日本で違った使われ方をしており、その原因が個人主義と集団主義の違いにあるという指摘は面白いものの、その議論は一層深める必要がある。</p>

電気通信普及財団賞(テレコム社会科学賞)受賞論文

平成21年 第25回 奨励賞 論文番号:069

論文	著者	所属	評価
<p>【審査員推薦】個人情報保護法の理念と現代的課題～プライバシー権の歴史と国際的視点</p> <p>書籍 勁草書房 2008年5月</p>	石井 夏生利	情報セキュリティ大学院大学 情報セキュリティ研究科 准教授	本書は、プライバシー保護法に関するイギリスとアメリカの膨大な判例の原典にあたり、事実経過や解説も含めて詳細に分析し、邦訳して記述することによって、プライバシー保護法制の全容を明らかにした意義のあるものである。今後はこの考察を前提として、インターネット時代の日本のプライバシー保護法制について、制度の紹介に留まらない、クリエイティブな法理展開を志向されたい。

平成21年 第25回 奨励賞 論文番号:017

論文	著者	所属	評価
<p>ネットワーク・ミュージッキング:「参照の時代」の音楽文化</p> <p>書籍 勁草書房 2009年8月</p>	井手口 彰典	鹿児島国際大学福祉社会学部 講師	本書の主題は、音楽が(CDのような形で)個人が「所有する」ものから、インターネット上で探してダウンロードするような「参照する」ものになったということであり、その実態が歴史的に、豊富な具体例を使って詳述されている。このような音楽伝達技術や楽しみ方の変化は音楽の様式、形式、内容にどのような変化を及ぼすのか、今後の研究のさらなる発展に期待したい。

電気通信普及財団賞(テレコム社会科学賞)受賞論文

平成22年 第26回 入賞 論文番号:013

論文	著者	所属	評価
<p>情報法の構造——情報の自由・規制・保護</p> <p>書籍 財団法人 東京大学出版会、「情報法の構造——情報の自由・規制・保護」, 2010年7月</p>	<p>山口 いつ子</p>	<p>東京大学大学院情報学環 東京大学大学院情報学環准教授</p>	<p>本書は、憲法・著作権法という従来からの実定法学と、情報法という新たな法分野の境界・接点について、英米の判例・学説を中心に、様々な角度から論じた力作である。法律関係の情報ネットワーク上への展開がますます増加してくるであろう今後、境界的・第三者的解説・批判に留まることなく、情報に関わる実定法解釈学を構築していくことが今後必要である。</p>

平成22年 第26回 奨励賞 論文番号:002

論文	著者	所属	評価
<p>携帯電話におけるスイッチング・コストの定量分析——番号ポータビリティ制度の評価</p> <p>雑誌/学会誌等 日本経済研究センター, 日本経済研究, 2010年7月</p>	<p>北野 泰樹 齋藤 経史 大橋 弘</p>	<p>政策研究大学院大学 専任講師 科学技術政策研究所 研究員 東京大学 准教授</p>	<p>本論文は、携帯電話番号ポータビリティ(MNP)制度の導入が消費者のキャリア変更時のスイッチング・コストをどの程度減少させ、消費者一人当たりの消費者余剰を増加させたかについて実証的に分析した力作である。結論として18%程度のスイッチング・コストの減少、25~35円の消費者余剰の増加、2.6%程度のキャリア変更確率の上昇があったとしている。分析にあたってはモデルの限界、統計手法及び用いたデータの制約を十分意識して丁寧に行われており、レベルの高い研究であると評価できる。ただし、本論文の結果はMNP制度導入後のデータのみを用いたものであって、制度導入前後の変化からその効果を計測したものではない。今後の発展を期待したい。</p>

電気通信普及財団賞(テレコム社会科学賞)受賞論文

平成22年 第26回 奨励賞 論文番号:058

論文	著者	所属	評価
「情報社会」とは何か？— —〈メディア〉論への前哨 書籍 NTT出版株式会社 2010年8月	大黒 岳彦	明治大学情報コミュニケーション学部 教授	本書は、情報社会や情報化についての深い哲学的思案がなされている。そのこと自体には他に例がない訳ではないが、欧米の文献に関する驚くほどの博識ぶりを誇示しながら、今は「世界の情報社会論」となったその源である梅棹忠夫氏や増田米二氏ら日本人開拓者達の業績もきちんとフォローして正当に評価し、敬意を表している。

平成23年 第27回 奨励賞 論文番号:029

論文	著者	所属	評価
情報社会と共同規制 — インターネット政策の国際 比較制度研究 — 書籍 勁草書房 2011年10月	生貝 直人	東京大学大学院学際情報学 府 博士課程	本書は、著作権やプライバシー問題さらには有害情報からの青少年保護の課題など、現在さまざまな問題・課題が噴出しているインターネットに関して、公的権力による直接規制でもなく、また企業・業界団体による自主規制でもない、いわば第三の道である「共同規制(co-regulation)」の可能性を探ろうとする、意欲的な作品である。論述に当たっては、国内外の数多くの事例を取り上げて議論している点は高く評価できる。しかし同時に、それが故に個々の事例に関する分析が、必ずしも十分尽くされていない点が惜まれる。若手研究者の野心的な研究の今後にも、一層の発展を期待したい。

電気通信普及財団賞(テレコム社会科学賞)受賞論文

平成24年 第28回 奨励賞 論文番号:039

論文	著者	所属	評価
3Gオークションの政策効果に関する分析 雑誌/学会誌等 情報通信学会誌 第100号(第29巻第3号), 2011年12月	Baquero Maria 黒田 敏史	京都大学経済学研究科 博士課程 東京経済大学経済学部 専任講師	電波のオークションによる資源配分のアイデアはRコースの提唱以来、最近になって採用する国と採用しない国との対照が明らかになっている。オークション方式は国の歳入を最大化することが目標なのでそれが利用者の経済厚生に寄与するかが重要な問題である。この点を中心として先端的な統計手法を用い比較している点が高く評価された。今後各国間の差異がどのようなルートによるものかの分析を期待したい。

平成24年 第28回 奨励賞 論文番号:026

論文	著者	所属	評価
情報セキュリティの価値と評価 —消費者が考える個人情報価値— 書籍 株式会社 文真堂 2011年12月	櫻井 直子	早稲田大学 学生部事務副部長、アジア太平洋研究センター特別研究員	情報セキュリティの経済的価値を質問紙調査によって測定するというユニークな研究である。しかし、この手法が正統的経済学者に受け入れられるかという点、大いに疑問である。この手法の妥当性を広く認めてもらうためにはさらなる蓄積が必要であろう。使用されているデータは豊富で、分析技法も高度に洗練されたものである。しかし、セキュリティに関する法律や倫理もカバーしているため、本としてのまとまりに問題がある。

電気通信普及財団賞(テレコム社会科学賞)受賞論文

平成24年 第28回 奨励賞 論文番号:020

論文	著者	所属	評価
ICTの進展と情報活用能力-変容する組織と個人の関係性-	小豆川 裕子	株式会社NTTデータ経営研究所 シニアスペシャリスト	本書は、ICTの進展と個人の情報活用能力とが相互に影響し合っていると想定したうえで、企業組織と個人の関係を検証し、知識創造社会が進展する中でこれからの企業組織と個人の関係のあり方を考察した意欲的な作品である。前半において先行研究のサーベイを踏まえて論理的に仮説を構築し、後半では豊富なデータに基づいて丁寧にその検証を行っている点は高く評価できる。検証結果の中には示唆に富んだ有意義なものがあるものの、今後、複数の仮説間の関係をどのように整理し、より説得的な結論を得るかを吟味、再検討することが期待される。
書籍 株式会社白桃書房 2012年6月			

平成24年 第28回 奨励賞 論文番号:003

論文	著者	所属	評価
インターネットに自由はあるか —米国ICT政策からの警鐘—	藤野 克	外務省 在アメリカ合衆国日本大使館参事官	米国のオバマ政権の通信政策(ブロードバンド政策、オープンインターネット政策など)についての詳細かつ明快な解説がなされており、その日本や中国への波及についても言及されている。著者による独自の理論が示されている学術書ではないが、通信政策の複雑な過程を、特定の視点からのみ主観的に評価するのではなく、客観的に解明することに徹しているその手法は、いわば「現代通信政策史」として、高い評価に値する。
書籍 中央経済社 2012年5月			

電気通信普及財団賞(テレコム社会科学賞)受賞論文

平成25年 第29回 奨励賞 論文番号:003

論文	著者	所属	評価
電子行政における外字問題の解決に向けて — 人間とコンピュータの関係から外字問題を考える — 雑誌／学会誌等 株式会社富士通総研, FRI研究レポート No.400 February 2013, 2013年2月	榎並 利博	株式会社富士通総研 経済研究所 主席研究員	古今東西、いかなる社会においても言葉と文字の問題は最大の課題である。本論文は、現代日本社会における外字(コンピュータで扱うことができない文字)問題という古くて新しい課題に真正面から取り組み、漢字圏である中国や韓国との比較、限定された範囲とはいえ調査・実験やコスト計算の結果も踏まえた上で独自の解決策を提案している点が高く評価できる。その中で、外字問題を単に技術的な観点から論じるだけではなく、法制度や省庁の縦割り、さらには国民意識にも言及している点が特に注目に値する。

平成25年 第29回 奨励賞 論文番号:007

論文	著者	所属	評価
情報システムを成功に導く経営者の支援行動 書籍 白桃書房 2013年7月	栗山 敏	武蔵大学総合研究所 奨励研究員	情報システム構築を伴う経営改革を成功させるには経営者の支援やコミットメントが不可欠であるという点を本書は明確化している。著者は長年実務を経験し、そこでかかえてきた課題を経営学に持ち込むという手法をとっている。経営者と情報システムプロジェクト担当者との間で、情報システムに対する情報の共有や認識が最終意思決定に大きな影響を及ぼすが、本書はこの問題に真正面から取り組み、綿密に調査した点は高く評価される。有効な支援行動を具体的に示し、実体談・ヒアリング結果も踏まえた論述は説得的である。著者自身が認識している今後の課題や、今回、事例研究がわずか10例のインタビュー調査であること、また得られた結論はあまり新鮮味がないといった問題はあるものの奨励賞に値する著作である。

電気通信普及財団賞(テレコム社会科学賞)受賞論文

平成26年 第30回 入賞 論文番号:033

論文	著者	所属	評価
<p>企業変革における情報システムのマネジメント—ISのフレキシビリティと戦略的拡張性—</p> <p>書籍 碩学舎／中央経済社 2013年10月</p>	依田 祐一	株式会社NTTドコモ 国際事業部／流通科学大学 担当課長／客員研究員	<p>本書は、企業情報システムを戦略的にインソーシングすることの有効性を主張するために、情報システムに求められる柔軟性が、企業の変革期においては通常期と異なることに注目している。日本企業3社の変革期を事例に、必要となる情報システムの柔軟性の特性を探索し、IS伸縮性とIS生産性に加えて、IS戦略的拡張性という柔軟性が必要となることを指摘する。そしてこのIS戦略的拡張性を企業が得るためには、企業情報システムのインソーシングが有効となることを指摘。企業情報システムのソーシングに関する定説に、新たな視角から一石を投じようとする意欲的な研究である。今後、クラウドコンピューティングの影響を考察する等さらなる研究が期待される。</p>

平成26年 第30回 奨励賞 論文番号:005

論文	著者	所属	評価
<p>コンテンツの多様性 多様な情報に接しているのか</p> <p>書籍 白桃書房 2013年11月</p>	浅井 澄子	明治大学 政治経済学部 教授	<p>本書は、放送と音楽を対象に、ブロードバンド・ネットワークや多チャンネル化等コンテンツの伝送手段の増加が、消費者の選択肢の幅を広げ多様な情報を入手可能にしたのか、それとも情報量は増加しても単に同種の情報の流通にすぎないのかを考察している。豊富なデータに基づく丁寧な分析の結果、放送では地上波放送のみの視聴者にとっては多様性の低下、音楽では媒体間の価格差が多様性の向上につながったと結論付けている。</p> <p>ただし、結論自体は既に一般に知られている内容に近い上に、分析結果に基づく事業者側への提言が行われていないのが惜しまれる。本書で示した分析手法は他分野にも応用可能であり、今後の研究の発展を期待したい。</p>

電気通信普及財団賞(テレコム社会科学賞)受賞論文

平成27年 第31回 入賞 論文番号:067

論文	著者	所属	評価
『プライバシー権の復権 —自由と尊厳の衝突』 書籍 中央大学出版部 2015年7月	宮下 紘	中央大学総合政策学部 准教授	プライバシー権という古くて新しい概念に関わる欧米の議論を鋭く分析しているのは、大いに評価できる。今後はIoT社会、ビッグデータの時代において個人の保護をどう図るかについて、プライバシー概念に拘ることなく、情報セキュリティと法制度の関わりなど、より広角的視点から研究を続けて頂きたい。

平成27年 第31回 入賞 論文番号:023

論文	著者	所属	評価
インターネットは自殺を防げるか—ウェブコミュニティの臨床心理学とその実践 書籍 東京大学出版会 2013年6月	末木 新	和光大学現代人間学部 講師	近年の統計を見ると、わが国の交通事故死者数と他殺による死亡者数は減少傾向にあるのに対して、自殺者数は2万5千人(交通事故死者数の5~6倍、他殺による死亡者数の約70倍)近くにのぼり、人数および10万人当たりの自殺率のいずれも国際的に高い水準にある。その意味で、自殺は現代の日本社会の病理である。このような現実を踏まえて、臨床心理士である著者はインターネット利用の一般化がわが国における自殺の問題とその危機に陥った人達への支援にどのような影響を与えるのかという点に真正面から取り組み、データに基づいて丁寧に論証している。その結果として、自殺関連サイトが自殺を予防するという機能をもち得るということを実証的に明らかにした点は、特に評価できる。また、オンライン相互援助グループにおける「ボランティアによる監視」など、実践的な提言も傾聴に値する。自殺の問題のみならず、著者のいう情報疫学研究の今後一層の発展を期待したい。

電気通信普及財団賞(テレコム社会科学賞)受賞論文

平成27年 第31回 奨励賞 論文番号:082

論文	著者	所属	評価
<p>【審査員推薦】「ローカルテレビの再構築」地域情報発信力強化の視点から</p> <p>書籍 日本評論社 2015年1月</p>	脇浜 紀子	読売テレビ放送株式会社 編成局コンテンツビジネスセンター コンテンツ事業部 副部長	<p>本書は、デジタルネットワーク時代を迎え、メディア環境が大きな変化をしている今日において、地上波民放局が地域メディアとして果たす役割を地域情報発信力強化の視点から検討している。筆者は、報道現場から得た数多くの取材経験を踏まえ、ローカル局の抱える構造的な問題を明らかにするとともに、経済学的視点から地域メディアの利用動向分析、基幹ローカル局の経営分析を行い、それらの分析を踏まえてローカルテレビ再構築の方向性を論じている。</p> <p>本書は、豊富な実務経験を有する筆者の学術的研究であり、説得力ある論理展開は大いに評価できる。</p>

平成28年 第32回 入賞 論文番号:048

論文	著者	所属	評価
<p>デジタルウィズダム時代へ:若者とデジタルメディアのエンゲージメント</p> <p>書籍 新曜社 2016年9月</p>	高橋 利枝	早稲田大学 文学学術院 教授	<p>情報社会における法とアーキテクチャの再定位という構想は、先駆性のある研究視点として高く評価される。多くの書物、アメリカ判例を読みこなし、網羅的に引用しており、表現の自由のみならず、性表現規制・著作権保護・安全保障・忘れられる権利といった切り口からアーキテクチャについて論じているのも評価できる。結論としてはアーキテクチャの再定位、構成にまでは至っていないため、今後の精進を期待したい。</p>

電気通信普及財団賞(テレコム社会科学賞)受賞論文

平成28年 第32回 奨励賞 論文番号:090

論文	著者	所属	評価
<p>ツイッターの心理学 情報環境と利用者行動</p> <p>書籍 誠信書房 2016年7月</p>	<p>北村 智</p> <p>佐々木 裕一</p> <p>河井 大介</p>	<p>東京経済大学コミュニケーション学部 准教授</p> <p>東京経済大学コミュニケーション学部 准教授</p> <p>東京大学大学院情報学環 助教</p>	<p>SNSの代表であるTwitterに関して、そのユーザに対する利用実態・意識等のアンケート調査の結果とAPIを利用してログデータを収集した結果から、ネットワーク形成と対人交流形成の差異、他者への期待等を明らかにしている点が評価できる。また、当財団の研究助成による研究成果が取り込まれている点も評価できる。今後の発展として、発言の構造分析とインフルエンサーとの関連性の分析、および共分散構造分析等によるパターン分析、さらには同じようなメディアであるFacebook、LINEとの比較分析を期待したい。</p>

平成28年 第32回 奨励賞 論文番号:040

論文	著者	所属	評価
<p>表現の自由とアーキテクチャー情報社会における自由と規制の再構成</p> <p>書籍 勁草書房 2016年6月</p>	<p>成原 慧</p>	<p>東京大学 大学院情報学環 客員研究員</p>	<p>情報社会における法とアーキテクチャーの再定位という構想は、先駆性のある研究視角として高く評価される。多くの書物、アメリカ判例を読みこなして網羅的に引用しており、表現の自由のみならず、性表現規制・著作権保護・安全保障・忘れられる権利といった切り口からアーキテクチャーについて論じているのも評価できる。結論としてはアーキテクチャーの再定位、構成にまでは至っていないため、今後の精進を期待したい。</p>

電気通信普及財団賞(テレコム社会科学賞)受賞論文

平成28年 第32回 奨励賞 論文番号:067

論文	著者	所属	評価
<p>通信事業者選択の経済分析 スイッチングコストからのアプローチ</p> <p>書籍 勁草書房、通信事業者選択の経済分析 スイッチングコストからのアプローチ、2016年6月</p>	中村 彰宏	横浜市立大学 大学院国際マネジメント研究科 教授	携帯電話市場では消費者が別の供給者に乗り換えるスイッチングがみられる。その際に生じる経済的・心理的負担を、アンケートデータを用いた実証分析で明らかにした興味深い研究である。分析は携帯電話市場にとどまらず、SNS、ブロードバンド市場等電気通信市場全般にまで分析対象を拡大しており、現実を即した幅広い事象をとりあげている。本書の主要な部分の分析対象期間が古い点では、更なる研究の深化が望まれる。

平成29年 第33回 奨励賞 論文番号:075

論文	著者	所属	評価
<p>【審査員推薦】情報倫理—技術・プライバシー・著作権</p> <p>書籍 みすず書房 2017年4月</p>	大谷 卓史	吉備国際大学 准教授	本書は、情報社会が生み出した諸問題、具体的にはサブタイトルにあるような技術、プライバシー、著作権などに関わる多くの問題について、豊富な事例に基づいて論点整理を行い、倫理的な側面にまで切り込んで議論している労作である。その内容は多岐にわたり大変興味深いと同時に、解説も明瞭である。今後は、著者の言う単なる「解説付実況中継」だけではなく、その体系化と同時に、情報倫理の視点からのより深い考察が行われることを期待したい。

電気通信普及財団賞(テレコム社会科学賞)受賞論文

平成29年 第33回 奨励賞 論文番号:039

論文	著者	所属	評価
現代情報社会におけるプライバシー・個人情報の保護 書籍 株式会社 日本評論社 2017年9月	村上 康二郎	東京工科大学教養学環 准教授	第一部は、情報プライバシー権についての日米の諸理論を、プロパティ・ライツ論を含め詳細に論じており、ドグマティックな展開をうまく解題している点で高く評価できる。第二部は、現代的諸課題をそれぞれ20～30頁で紹介し、分析しており、やや皮相的である。例えば、匿名加工情報とプロパティ・ライツ論との関わりなどについて、より詳細に論じて欲しい。

平成29年 第33回 奨励賞 論文番号:024

論文	著者	所属	評価
ネット炎上の研究 書籍 勁草書房 2016年4月	田中 辰雄 山口 真一	慶應義塾大学経済学部 准教授 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 助教	本書で取り上げた「ネット炎上」はインターネット社会で生まれ、時代の転換点において避けて通ることのできない歴史的現象である。本書は、一般に話題となっているこの新たな社会的問題を取り上げ、提示されるひとつひとつのファクトをデータ解析することにより論理的に説明されている。この点は高く評価される。加えてネット炎上は「力の濫用」であり、濫用を乗り越えるための具体的な方策も加えた力作である。

平成29年 第33回 奨励賞 論文番号:006

論文	著者	所属	評価
EUとドイツの情報通信法制——技術発展に即応した規制と制度の展開 書籍 勁草書房 2017年1月	寺田 麻佑	国際基督教大学教養学部 准教授	ドイツおよびEUの情報通信法制・政策の枠組みを詳細に分析し、紹介している点はこれまで類書がない分野であり、高く評価できる。ただし膨大な注は、なお未消化の部分を残していることを示唆している。共同規制など、後半での日本の情報通信法制へのインプリケーションも十分に展開しきれていないため、今後の一層の研究が待たれる。

電気通信普及財団賞(テレコム社会科学賞)受賞論文

平成30年 第34回 入賞 論文番号:110

論文	著者	所属	評価
<p>コミュニティ・ジェネレーション —「初音ミク」とユーザー生成コンテンツがつなぐネットワーク—</p> <p>書籍 千倉書房 2017年12月</p>	<p>片野 浩一 石田 実</p>	<p>明星大学経営学部 教授 東洋大学経営学部 講師</p>	<p>本作は、「初音ミク」現象を題材にして、ユーザーコミュニティがビジネスチャンスにどのように結びついているのかについて経済的分析を恐らく初めて行った著作であり、ネットワーク上の情報財のあり方に関する先駆的業績である。第8章の質的分析については、既存の経済理論・法理論に拘ることなく、発見的・創造的展開に今後至ることを期待したい。</p>

平成30年 第34回 入賞 論文番号:113

論文	著者	所属	評価
<p>ソーシャルメディア四半世紀 情報資本主義に飲み込まれる時間とコンテンツ</p> <p>書籍 日本経済新聞出版社 2018年6月</p>	<p>佐々木 裕一</p>	<p>東京経済大学 コミュニケーション学部 教授</p>	<p>本作は、ソーシャルメディア25年の歴史を送り手のビジネスモデルの変化を中心に、誕生から現在、そして将来の方向性までを丁寧に論じた力作である。特に「ユーザーサイト」の盛衰を5年ごとに数字や資料などを丹念に追い、ビジネスモデルの傾向、成功と限界を考察している点が評価できる。また随所にインタビュー結果が挿入されており、臨場感が豊かである。特に最終章において、インターネット空間の先を見通し、あえて立法や行政主導の規制の必要性にも触れているという点は類書にはない指摘である。研究の更なる深化を期待したい。</p>

電気通信普及財団賞(テレコム社会科学賞)受賞論文

平成30年 第34回 奨励賞 論文番号:120

論文	著者	所属	評価
<p>プラットフォーム企業のグローバル戦略——オープン標準の戦略的活用とビジネス・エコシステム</p> <p>書籍 株式会社 有斐閣 2017年3月</p>	立本 博文	筑波大学ビジネスサイエンス系教授	<p>本作は、経済のグローバル化が進み、プラットフォーム企業が競争を制するといわれる中で、プラットフォーム企業の競争優位の全体像を理論的・実証的に解明しようとする意欲的な研究である。また、産業転換のメカニズムを解明している点も評価される。本書でいうプラットフォームの概念は通信ネットワーク上のプラットフォームではないため、今後はこのようなプラットフォームとの関わりについての研究にも期待したい。</p>

平成31年 第35回 入賞 論文番号:107

論文	著者	所属	評価
<p>Understanding governance in contemporary Japan: Transformation and the regulatory state.</p> <p>書籍 Manchester University Press 2019年1月</p>	茂垣 昌宏	慶應義塾大学国際センター講師	<p>本作は、情報通信にかかる規制について1980年代以降の規制当局と公取委の行動に関し、政府のガバナンスの変容を「執政中枢」概念を用いて分析している事例研究であり、従来にはない新しい視角を示した英語による労作として評価できる。なお、電気通信事業は規制改革の中で許可制ではなくなっており、規制が残っているのは無線局免許(電波法)である。また、委員会方式は政府による番組統制を避けるものとして放送行政に関し論じられてきた。今後はこれらの論点も含めて研究されたい。</p>

電気通信普及財団賞(テレコム社会科学賞)受賞論文

平成31年 第35回 奨励賞 論文番号:103

論文	著者	所属	評価
<p>戦略的イノベーション・マネジメント</p> <p>書籍 株式会社 中央経済社 2019年3月</p>	田中 克昌	日本経済大学 経営学部(2018年3月、博士(経営学)学位取得、2018年4月まで、日本電気(NEC)勤務) 専任講師	日本のIT市場におけるユーザーイノベーションの重要性を見出し、また大企業、中小企業のイノベーション努力を強調している点は評価される。本作は、事例を丹念に調査し、分析した結果得られた知見は、情報技術関連市場におけるイノベーション・マネジメントのあり方に貢献する、優れた著書である。過去を顧みるだけにとどまっているのが惜しく、情報技術の加速度的な進化に対応していくための課題などについて今後の研究として残されていると言えよう。

平成31年 第35回 奨励賞 論文番号:116

論文	著者	所属	評価
<p>「5人目の旅人たち ―『水曜どうでしょう』と藩士コミュニティの研究」</p> <p>書籍 慶應義塾大学出版会 2019年10月</p>	広田 すみれ	東京都市大学 メディア情報学部 社会メディア学科 / 東京都市大学 大学院環境情報学研究科 教授	本作は、北海道テレビの人気番組「水曜どうでしょう」について、なぜ道外でも熱心なファンを獲得できたのかを検証した著作であり、この番組について、ローカル番組の成功例というより、「ネット時代の動画配信ビジネスの先駆例と見る方がわかりやすい」という独創的な指摘をしている点が評価できる。読み物風に書かれているが、学術的にも情報通信の振興にとっても意義のある業績である。

電気通信普及財団賞(テレコム社会科学賞)受賞論文

平成31年 第35回 奨励賞 論文番号:112

論文	著者	所属	評価
<p>地域SNSによるガバナンスの検証 -情報通信技術を活用した住民参加-</p> <p>書籍 勁草書房 2019年5月</p>	中野 邦彦	東京大学 大学院学際情報学 府 博士課程	<p>本作は、地方自治体が導入した地域SNSを対象にICTを活用した住民参加によって地域社会のガバナンスがどのように向上したのかについて考察をしている。その際、中央政府の「IT戦略「地域情報化政策」の変遷とともに「補完性の原理」「ガバナンス理論」の理論的考察を踏まえつつ、導入期・普及期・衰退期までの一連の動きを、多くの事業を丹念に調査研究している点が高く評価できる。特に失敗事例も含めて検討している点に独自性がある。地域SNSの衰退には民間のSNSへの流出も一因となっている可能性があり、そのような観点からの考察があると、より有効かつ説得的な議論になったのではないかと考えられる。</p>